

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	効果・検証	担当課
1	住民税非課税世帯への給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の負担を軽減する。 ②令和5年度の住民税非課税世帯へ1世帯あたり30,000円を給付 ③事業費 給付額30,000円×452世帯＝13,560,000円 ④令和5年度住民税非課税世帯	R5.6.16	R5.12.19	13,560,000	13,560,000	【実施状況】 令和5年度の住民税非課税世帯への給付金(452世帯) 【評価】 物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の負担を軽減することができた。	保健福祉課
2	住民税非課税世帯への給付金(事務費)	①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の負担を軽減する。 ②令和5年度の住民税非課税世帯へ1世帯あたり30,000円を給付 ③事務費919,215円 (内訳)印刷製本費 44,088円(封筒印刷代) 通信運搬費 99,187円(郵便代) 口座振り込み手数料 49,940円 システム改修委託料 726,000円 ④令和5年度住民税非課税世帯	R5.6.16	R5.12.19	920,000	919,000	【実施状況】 給付に必要な事務経費(システム改修費、申請受付業務等) 【評価】 物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の負担を軽減するための給付金を支給するため、簡単な手続きで対象者にスムーズに支給ができるよう、必要な準備を行うことができた。	保健福祉課
7	球磨村小学校給食費助成事業	①コロナ禍における物価高騰により家計に影響をうける子育て世帯の経済的負担軽減を図る。(教職員分は除く) ②学校給食費の助成 ③小学校 4,585,869円(230円×日数×97人) 中学校 3,696,490円(260円×日数×70人) 合計 8,282,359円 ④学校給食調理場所長、 村内小学校2校、村内中学校1校	R5.4.1	R6.3.22	8,283,000	8,000,000	【実施状況】 村内小中学校3校への補助金 【評価】 村立小中学校に通学する児童生徒の給食費を全額助成することで、コロナ禍による物価高騰で家計に影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減と、感染症に負けない児童生徒の健康な体づくりを図った。	教育委員会
8	高校生等教育支援補助金	①令和2年7月豪雨によりJR肥後線が被災し、村内の高校生や専門学校生は保護者が自家用車で送迎を行い、また、自宅から遠方の高校や専門学校に通学する生徒は寮などで生活し、通学している。コロナ禍における物価高騰により燃料費や食料品にかかる費用など、家計に影響をうける子育て世帯の経済的負担軽減を図ることで生活全般の支援を行う。 ②高校生等の教育支援補助金 ③1人当たり @5,000円×12ヶ月×33人＝1,980,000円 ④高校生等の保護者	R5.4.1	R6.3.29	1,980,000	1,980,000	【実施状況】 高校生等保護者(33名分)への補助金 【評価】 コロナ禍における燃料費や食料品にかかる費用などが高騰する中で、令和2年7月豪雨によりJR肥後線が被災し、連休中であるため、村内の高校生等の通学に関する経費は通常よりも増大している。そこで、本事業で高校生等の通学や下宿に関する費用を負担することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、過疎化が進む本村の定住を促進した。	教育委員会
10	球磨村保育園副食費助成事業	①コロナ禍における物価高騰によって家計に影響を受ける子育て世代の保育所の副食費を助成することで、家計の負担を軽減する。 ②無償化されていない年代の児童の副食費 月額4,700円 ③園児数×4,700円×12ヶ月分＝1,208,000円 ④村内保育所2施設	R5.5.19	R6.3.22	1,208,000	1,100,000	【実施状況】 村内保育園2施設への補助金 【評価】 物価高騰に伴う子育て世代の保育所の副食費を助成することで、家計の負担を軽減することができた。	保健福祉課
11	くま川鉄道支援金事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響をうけながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通事業者に対し、事業者支援金を給付し、安定的な事業が維持できる。 ②負担金 ③支援金500万円を10市町村で按分(球磨村98,000円) ※圏域内自治体により負担割合を按分 ④くま川鉄道(株)	R5.10.2	R5.10.27	98,000	90,000	【実施状況】 くま川鉄道(株)への支援金 【評価】 コロナ禍の原油価格等の高騰を受けている地域交通事業者に対し、支援することで事業安定を維持することができた。	復興推進課
12	観光需要回復支援事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響をうけながらも、観光需要減少からの早期回復を図るため、観光客の誘致促進や満足度の向上を図り、村の観光の振興に対して、一層の効果が期待される事業に対し、その経費の一部として補助金を交付する。対象となる事業所は、事業を実施する年度に属する2月末までに完了するものとする。 ＜補助要件＞ (1)観光客を主なターゲットとする事業とする (2)村内の観光事業への波及効果が広く期待できる事業とする (3)事業計画、資金計画が具体的にされている (4)事業を実施するにあたって必要な能力や資格を有している事業者 (5)申請事業において、国や県などの公共的団体等による補助等を受けていない事業 ②補助金 ③補助金 1,000,000円上限(1事業) ④村内観光事業所4ヶ所	R5.6.26	R6.3.29	4,000,000	3,900,000	【実施状況】 村内観光振興事業5件への補助金 【評価】 村内事業所の効果が期待される事業に対し、経費の一部を負担することで、観光需要減少からの早期回復につなげた。	復興推進課
14	一勝地交流センター「かわせみ」事業再開支援補助金	①一勝地交流センター「かわせみ」は、平成8年度にオープンして以来、雇用の創出、農家の所得の向上、地域活性化の一翼を担ってきたが、新型コロナウイルス感染症と令和2年7月豪雨災害のありを受け、乗客が出来なくなつたダメージが大きく、経営の見通しが立たなくなつた。 このことから、当時の指定管理者の公社は令和3年3月31日に株式会社において解散決議をされ、4月からは温泉部門のみを村直営で営業してきたが、令和5年度から100%民間企業を指定管理者として、リニューアルオープンを目指している。 これまでで運営している、かわせみウェブサイトの情報提供のみであるが、指定管理者は宿泊などの受付システムをあわせて構築したい意向である。村としてはウェブサイトの更新ではなく、再開に向けた支援として、指定管理者ウェブサイトの一新を行う。 コロナ禍における物価高騰による影響をうけながらも、観光需要減少からの早期回復や観光客の誘致促進や満足度の向上を図るため、今後は「かわせみ」を観光の中核にすることで、他の観光施設やアクティビティとの連携を行い、交流人口の拡大や滞在時間の確保を狙う。併せて、村全体への経済効果を波及させることを目指す。 ②補助金 ③補助金 3,685,000円 ホームページ 3,685,000円 ④一勝地交流センター「かわせみ」指定管理者	R5.7.1	R5.12.1	3,685,000	3,500,000	【実施状況】 一勝地交流センター指定管理者への補助金 【評価】 村としてはウェブサイトの更新ではなく、再開に向けた支援として、指定管理者ウェブサイトの一新を行った。コロナ禍における物価高騰による影響をうけながらも、観光需要減少からの早期回復や観光客の誘致促進を図り、9月15日から公開した。(温泉利用客数) 37,623人(R4)→38,731人(R5)(宿泊利用客数) 0人(R4)→329人(R5)	復興推進課

15	LPガス使用世帯支援金	① コロナ禍のエネルギー等の物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し現金を給付し、生活支援を行う。 ② 補助金(県LPガス協会) ③ 補助金(582世帯×6千円×1/2)+事務費(899千円×1/2) 合計550,000千円のうち本村負担分899千円 (事務費内訳) 人件費 144,720千円、管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円、振込手数料 133,430千円、システム構築等 10,810千円、郵便代 46,231千円、業務管理費 134,069千円	R5.9.1	R6.2.20	4,391,000	2,195,000	【実施状況】 給付金:582世帯×6,000円=3,492,000円 事務費:899,000円 【評価】 LPガス価格高騰の影響を受ける一般世帯に対し、支援金の給付を行い、経済的負担を軽減できた。 申請率:57.2%	総務課
16	特用林産物種苗購入(椎茸種駒購入費助成)事業補助金	①コロナ禍における物価高騰により生産数量に影響を受ける特用林産生産団体を対象に、次期作への種苗等(椎茸、キノコ類、きくらげ)購入費の1/2を補助し特用林産物の生産向上を図る。 ②補助金 ③(各事業費×1/2)×5名=1,264,000円(村内特用林産生産者) ④特用林産生産団体	R6.1.30	R6.3.29	1,264,000	1,175,000	【実施状況】 村内特用林産生産者5名への補助金 【評価】 コロナ禍における物価高騰により生産数量に影響を受ける特用林産生産者に対し、次期作への種苗等購入費の1/2を補助することにより、生産者への負担軽減及び特用林産物の安定的な生産を確保することができた。	産業振興課
17	商工業者物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において石油価格や電気料金を含む物価高騰対策の影響を受けている商工業者の負担軽減を図るため支援金を給付する。 ②補助金 ③支給額一律50,000円×70事業者=3,500,000円 ④球磨村商工会員若しくは球磨村で商工業を営んでいる経営体	R6.1.25	R6.3.29	3,500,000	3,200,000	【実施状況】 球磨村商工会員若しくは球磨村で商工業を営んでいる経営体70事業者への補助金 【評価】 物価高騰の影響を受けている商工業者への負担軽減と、事業安定の維持につなげることができた。	復興推進課
合計					42,889,000	39,619,000		